

計算書類に対する注記（法人合計（社会福祉法人 友朋会））

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ー 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ー リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ー 熊本県社会福祉協議会の退職共済については、退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上している。
 - ・賞与引当金 ー 賞与1回あたりの前年度職員1名あたりの平均賞与支給額×支給見込み人数により計上を行っている。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職共済手当制度 ー 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 熊本県民間社会福祉事業者退職共済制度 ー 社会福祉法人熊本県社会福祉協議会
- (3) 中小企業退職金共済制度 ー 独立行政法人勤労者退職金共済機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は、友朋会拠点のみの実施のため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 友朋会拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「施設入所支援事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「短期入所事業」
 - 「就労継続支援B型事業」
 - 「特定・児童相談支援事業」
 - 「共同生活援助事業」
 - 「生計困難者に対する相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	68,793,699	720,000	0	69,513,699
建物	411,188,133	8,599,000	13,332,379	406,454,754
建物附属設備	89,052,065	8,976,000	12,369,604	85,658,461
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	569,033,897	18,295,000	25,701,983	561,626,914

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	69,513,699	0	69,513,699
建物（基本財産）	508,408,776	101,954,022	406,454,754
建物附属設備（基本財産）	183,917,369	98,258,908	85,658,461
建物	1,655,000	1,369,194	285,806
建物附属設備	756,000	755,999	1
構築物	139,139,568	61,321,212	77,818,356
機械及び装置	6,102,432	1,528,301	4,574,131
車輛運搬具	18,750,149	12,971,317	5,778,832
器具及び備品	30,511,676	20,642,757	9,868,919
ソフトウェア	1,563,840	806,400	757,440
その他の固定資産（リサイクル料）	47,950	0	47,950
合計	960,366,459	299,608,110	660,758,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,559,497	0	58,559,497
未収収益	166,000	0	166,000
合計	58,725,497	0	58,725,497

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

就労支援事業活動増減差額	△ 5,816
前期繰越就労支援事業活動増減差額	6,877,194
当期繰越就労支援事業活動増減差額	△ 5,816
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	6,871,378